



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			7月16日	7月17日	7月18日	7月19日	7月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8610	3.8390	3.8480	3.8320	3.7700	-0.0620
	BRL/JPY	Spot	29.09	29.40	29.33	29.35	29.55	+0.20
	EUR/USD	Spot	1.1714	1.1661	1.1641	1.1643	1.1722	+0.0079
	USD/JPY	Spot	112.28	112.86	112.89	112.46	111.44	-1.02
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.834	6.780	6.817	6.777	6.794	0.017
	Future	1Year(p.a.)	7.616	7.530	7.601	7.556	7.543	-0.013
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.481	3.472	3.463	3.504	3.427	-0.077
	USD	1Year(p.a.)	4.088	4.074	4.036	4.068	4.022	-0.046
株式	Bovespa指数		76,652.56	78,130.31	77,362.63	77,486.88	78,571.29	+1,084.41
CDS	CDS Brazil 5y		244.92	244.64	242.14	238.43	227.58	-10.84
商品	CRB指数		191.173	191.094	191.470	191.415	192.621	+1.206

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは改革推進派候補の支持率拡大の報道を受けて3.76台へ上昇。
- 今週のレアルは3.8510で寄り付いた。週前半はパウエル米FRB議長の足元の米景気を肯定する議会証言を背景にドル買いが見られたが、レアルは3.86近辺で底堅く推移。トランプ米大統領による中央銀行の独立性を揺るがしかねない発言を受けたドル売りの場面で3.82台へと上昇した。その後、米中貿易摩擦への警戒感が高まる中でリスクオフムードから週間安値3.8910まで反落したが、10月の大統領選挙に関して市場に好感されているアルキミン候補への支持率拡大の報道が出たことでレアルは急速に買い戻しが進行。週間高値3.7600を付け、結局3.7700で越週した。
- 16日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が1.53%から1.50%へ下方修正され、2019年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.17%から4.15%へ下方修正され、2019年は4.10%で据え置き。年末の為替レートは2018年が3.70で据え置かれ、2019年は3.60から3.68へレアル安方向に修正された。
- 16日、IMFは最新の世界経済見通しを発表し、2018年・2019年の成長率をともに3.9%で据え置いた。一方、ブラジルについては政治的に不安定なこと等を理由に下方修正。2018年の見通しについて今年4月に発表した2.3%から1.8%へ下方修正した。
- 今週、パウエル米FRB議長は上下両院で議会証言を行った。米景気に楽観的な見方を示し、インフレ率は目標の2%付近で推移すると発言。漸進的な利上げを継続する方針を示した。これを受けて市場ではドル買いの反応が見られた他、米株相場が上昇した。
- 19日、トランプ米大統領が米金融政策やドル相場に関して発言した。米FRBによる利上げを好ましくないと述べた他、ドル上昇が米国を不利な立場に置いていると発言。これを受けて米金利は低下、ドルは急落したが、後にホワイトハウスが金融当局の独立性を尊重するとの声明を出したことで市場の反応は限られた。

3. 今週のチャート&ハイライト



伯大統領選を巡って中道の政党がアルキミン候補を支持

19日、10月に実施される伯大統領選挙について、中道の政党がアルキミン候補を支持すると報じられた。これを受けて9月に予定されているテレビ選挙番組では、同氏の演説の持ち時間が1分18秒から4分30秒へ拡大する見込み。各候補者が出演する同放送では、全国民が視聴することから持ち時間の長さが支持率上昇の重要な要素とされている。今回の報道を受け、改革に前向きなアルキミン氏の支持率が上昇するとの思惑からレアルは買われ、ボベスパ指数は5月下旬の水準へ上昇した。今後実施される大統領選挙に関する世論調査において、足元低迷している同氏の支持率に変化が現れるか注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行にその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.75－3.85

来週のレアルは横ばいの展開を予想する。アルキミン候補の支持率拡大報道はレアル売りポジションを手仕舞う材料となったが、大統領選挙に向けた不透明感は払拭されておらず、レアルを買いづらいた地合いは継続しよう。引き続き米中貿易摩擦を巡る警戒感が煽る中、リスクオフムードがドル支援材料となろう。一方、今週に入り米トランプ大統領が米FRBの利上げや人民元の下落に対して不満な態度を示し、主要通貨に対してドルが弱含む場面が見られた。レアル独自の値動きよりもドルの動きが相場の焦点となろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.73%	0.64%	1.11%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	4.63%	4.53%	3.68%
ブラジル	登録雇用創出合計	55000	--	33659

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	7/23	税収	Jul	110650m	106192m
ブラジル	7/23	FGV CPI IPC-S	Jul/22	0.46%	0.67%
米	7/23	中古住宅販売件数	Jun	5.45m	5.43m
ブラジル	7/23	貿易収支(週次)	Ju/22	--	\$1435m
米	7/25	新築住宅販売件数	Jun	669k	689k
ブラジル	7/26	中央政府財政収支	Jun	-12.0b	-11.0b
米	7/26	耐久財受注(前月比)	Jun	3.0%	-0.4%
ブラジル	7/26	経常収支	Jun	\$265m	\$729m
ブラジル	7/26	海外直接投資	Jun	\$6000m	\$2978m
ブラジル	7/27	FGVインフレ率IGPM(前月比)	Jul	0.52%	1.87%
米	7/27	GDP(年率/前期比)	2Q	4.3%	2.0%
米	7/27	個人消費	2Q	3.1%	0.9%
米	7/27	CPI PCE(前期比)	2Q	2.2%	2.3%
ブラジル	7/27	ローン残高(前月比)	Jun	--	0.5%
ブラジル	7/27	融資残高	Jun	--	3107b

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。